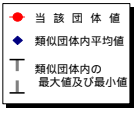


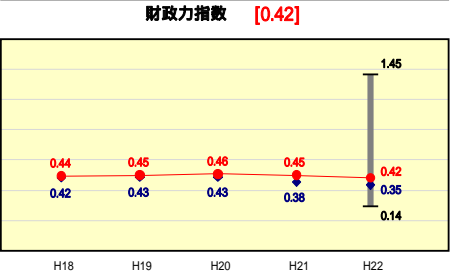
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,591	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	149.27	km ²	績	算	公	債	費	比	率
人口	6,217,481	千円	算	公	債	費	比	率	16.3 %
人口	5,983,797	千円	算	公	債	費	比	率	65.4 %
人口	172,053	千円	算	公	債	費	比	率	
人口	3,633,592	千円	算	公	債	費	比	率	
人口	3,506,415	千円	算	公	債	費	比	率	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

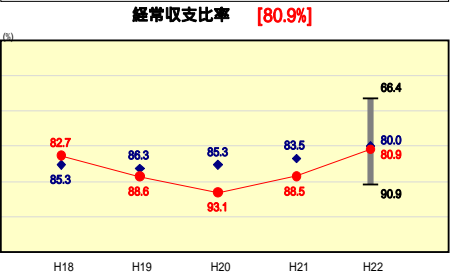
財政力



類似団体内順位 13/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
別荘等の固定資産税により類似団体平均と比べ財政力指数は上回っているものの、基準財政収入額は、長引く景気低迷による個人・法人住民税の減収や地価の下落に伴う固定資産税の減収等により減少している。基準財政需要額は、過疎地域の指定により過疎事業債の借入れと臨時財政対策債の借入れにより増加しており、財政力指数は減少傾向にある。今後は、行財政改革プランに基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

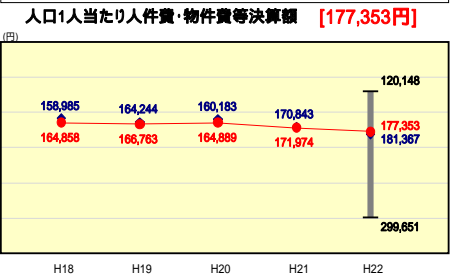
財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
統合小中学校建設事業により、臨時経費の増加と人件費及び公債費の減少により前年度より7.6ポイント下がったものの、維持補修費と投資及び出資金の増加した事により、依然として類似団体平均を上回っている。維持補修費については、道路維持に係る費用が増加したため、投資及び出資金については、病院事業会計に対する繰出しが増加したことによるものである。今後は、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化に向けた取り組みを進める。

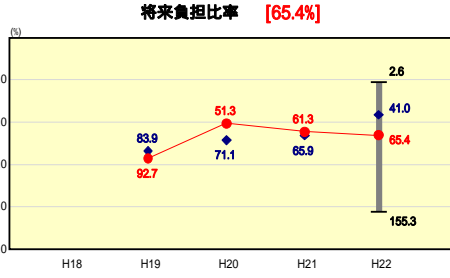
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
長野県平均を上回っているのは、人件費及び維持補修費が主な要因と思われる。人件費については、保育所・博物館・スポーツ施設などの施設運営を直営で行っているため、維持補修費については、豪雪地域であることから、道路等の除排雪経費が他団体よりも割高になるためである。今後は、行財政改革プランに基づき人件費を抑制し、経常物件費の削減、指定管理者制度の導入等を通じ、更なるコスト削減を図っていく。

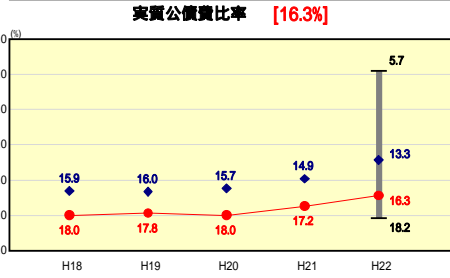
将来負担の状況



類似団体内順位 32/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、統合小中学校の建設による過疎債の発行及び特別会計では公共下水道の整備により新たな地方債を発行したため、下水道事業特別会計への繰入金の将来負担額が増加したこと等により、類似団体平均を上回っている。しかし、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額は共に減少しており、充て可能基金への積み増しもできた。今後は交付税措置の有利な地方債の発行に傾注し、財政の健全化に努める。

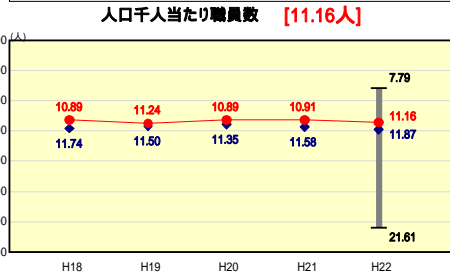
公債費負担の状況



類似団体内順位 38/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
類似団体平均を上回る高い水準にあるが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一宗記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資を行ったことと、下水道事業への投資が重なったことによるものである。しかし、臨時財政対策債を除く普通債については、大型投資事業に係る地方債の元利償還が終期を迎えている。今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰上基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

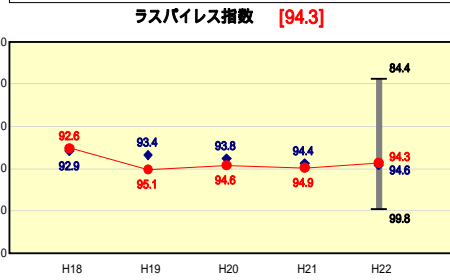
定員管理の状況



類似団体内順位 18/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
類似団体平均を下回っているものの、長野県市町村平均を3.3ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育所(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設1箇所)等の職員数が20%以上を占めているためである。今後は、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレズ指数の分析
退職者不補充、新規採用職員の抑制による一般職員の年齢構成の上昇により、類似団体平均をわずかに下回っているものの、全国町村平均は維持している。今後もより一層の給与の適正化に努める。